

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,657,472	流 動 負 債	4,339,175
現金及び預金	1,471,966	支払手形及び買掛金	56,600
受取手形及び売掛金	485,997	短期借入金	1,641,669
商品及び製品	231,169	1年内返済予定の長期借入金	888,998
仕掛品	25,704	1年内償還予定の社債	60,000
原材料及び貯蔵品	27,064	未払金	569,129
繰延税金資産	188,023	未払法人税等	179,071
その他	257,147	前受授業料等収入	115,198
貸倒引当金	△29,601	賞与引当金	207,140
固 定 資 産	7,373,511	校閉鎖損失引当金	9,488
有形固定資産	5,241,735	災害損失引当金	5,118
建物及び構築物	1,615,153	資産除去債務	34,716
土地	3,325,739	その他	572,045
器具備品	264,070	固 定 負 債	3,203,496
その他	36,771	社債	150,000
無形固定資産	264,639	長期借入金	1,900,002
ソフトウェア	189,836	繰延税金負債	59,722
その他	74,803	退職給付引当金	383,466
投資その他の資産	1,867,136	長期未払金	245,279
投資有価証券	132,651	リース資産減損勘定	25,184
差入保証金	1,414,732	資産除去債務	439,839
繰延税金資産	210,622	負 債 合 計	7,542,671
その他	121,950	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△12,819	株 主 資 本	2,489,352
資 産 合 計	10,030,983	資本金	1,146,375
		資本剰余金	1,009,110
		利益剰余金	425,892
		自己株式	△92,025
		その他の包括利益累計額	△1,039
		その他有価証券評価差額金	537
		為替換算調整勘定	△1,577
		純 資 産 合 計	2,488,312
		負債純資産合計	10,030,983

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,710,472
営業費用		12,268,244
営業総利益		4,442,228
販売費及び一般管理費		4,103,672
営業利益		338,555
営業外収益		
受取利息	1,113	
受取配当金	175	
持分法による投資利益	24,970	
受取手数料	8,179	
保険配当金収入	16,666	
その他	11,105	62,212
営業外費用		
支払利息	63,560	
その他	4,510	68,070
経常利益		332,696
特別利益		
移転補償金	13,517	
その他	2,141	15,658
特別損失		
固定資産売却損	16,197	
固定資産除却損	3,730	
校閉鎖損失	32,751	
減損損失	19,542	
出資金評価損	17,690	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	330,249	
その他	18,437	438,598
税金等調整前当期純損失		90,242
法人税、住民税及び事業税	155,608	
法人税等調整額	150,537	306,145
少数株主損益調整前当期純損失		396,388
当期純損失		396,388

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,146,375	1,009,110	846,770	△92,000	2,910,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,489		△24,489
当期純損失(△)			△396,388		△396,388
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△420,878	△25	△420,903
平成23年3月31日残高	1,146,375	1,009,110	425,892	△92,025	2,489,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日残高	1,150	△1,263	△112	2,910,142
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△24,489
当期純損失(△)				△396,388
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△613	△313	△927	△927
連結会計年度中の変動額合計	△613	△313	△927	△421,830
平成23年3月31日残高	537	△1,577	△1,039	2,488,312

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド、WAO SINGAPORE PTE. LTD. 及び昭和アニメーション有限責任事業組合の5社であります。

このうち、昭和アニメーション有限責任事業組合については出資比率が増加したため、当連結会計年度末で持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の状況

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー株式会社及び映画「アイ・アム」製作委員会の2社であります。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった昭和アニメーション有限責任事業組合については出資比率が増加したため、当連結会計年度末で連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、また、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月28日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

連結子会社1社（㈱アートスタッフ）は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定し、同日を効力発生日とする吸収合併により当社が引き継ぎます。本制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

この結果、本制度改定に伴い発生した差額8,976千円を特別損失「その他」に計上しております。

④校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の修繕等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失の見積額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

③ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は33,151千円減少し、また、税金等調整前当期純利益は363,401千円減少しております。

(表示方法の変更)

① 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

② 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金収入」は11千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に対応する債務

担保に供している資産	
建物	281,808千円
土地	2,243,474
計	2,525,282
上記に対応する債務	
短期借入金	1,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	544,998
長期借入金	1,255,002
計	3,100,000

2. 減価償却累計額
有形固定資産 3,827,994千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,600千株	—	—	8,600千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 第36回定時 株主総会	普通 株式	24,489	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月24日開催予定の第37回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 第37回定時 株主総会	普通 株式	24,489	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

IV 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内で、このうちの一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新しており、当社が子会社の資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,471,966	1,471,966	—
(2) 受取手形及び売掛金	485,997	485,997	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	101,581	101,560	△21
②その他有価証券	3,026	3,026	—
(4) 差入保証金	1,414,732	1,339,377	△75,354
資産計	3,477,304	3,401,928	△75,376
(1) 支払手形及び買掛金	56,600	56,600	—
(2) 短期借入金	1,641,669	1,641,669	—
(3) 未払金	569,129	569,129	—
(4) 社債	210,000	210,669	669
(5) 長期借入金	2,789,000	2,785,033	△3,966
(6) 長期未払金	245,279	239,402	△5,877
負債計	5,511,679	5,502,504	△9,174
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、時価のある有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,122	3,026	903
小計		2,122	3,026	903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
小計		—	—	—
合計		2,122	3,026	903

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、将来返還されない額は、契約に基づく所定の期間で定額法により償却しております。将来返還される額については、具体的な返還予定日が不明であり、内部管理ルールに沿ってリスク低減を図っており、平成23年3月31日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該貸借物件における主たる償却資産の平均残存年数に応じて無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債(銀行保証付及び適格機関投資家限定無担保社債)及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される金利及び利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払時期に応じて無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,400
合 計	20,400

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産」の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,471,966	—	—	—
受取手形及び 売掛金	485,997	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的 の債券 (社債)	—	100,000	—	—
合 計	1,957,964	100,000	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	60,000	30,000	—	—
長期借入金	888,998	804,664	543,664	306,664	161,664	83,346
合計	948,998	864,664	603,664	336,664	161,664	83,346

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 304円82銭
- 1株当たり当期純損失 48円56銭

VI 重要な後発事象に関する注記

(子会社3社の吸収合併について)

当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドを吸収合併し、資産、負債並びに権利義務の一切を引継いでおります。

(1) 合併の目的

㈱アートスタッフは大学向けITソリューション事業、㈱ワオネットはeラーニング事業のシステム開発、㈱ワオワールドはアニメーション制作事業を核として、グループ内で重要な役割を果たしてまいりました。

本件合併は、これら子会社各社が持つ経営資源とノウハウを親会社である当社のもとに結集し、当社（当社グループ）がより迅速かつ効率的に事業展開を行っていくことを目的とするものであります。

(2) 合併の要旨

①合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドは解散いたします。

②合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金等の額

㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドは、当社の100%出資子会社であることから、本件合併による新株式の発行及び資本金の額の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③吸収合併の相手先の概要（平成23年3月期）

(単位：千円)

	㈱アートスタッフ	㈱ワオネット	㈱ワオワールド
事業内容	印刷物等企画制作、 ITソリューションサービス	システム開発販売	コンテンツ制作販売
(規模)			
売上高	747,368	237,025	381,604
当期純利益	△48,344	12,956	△149,060
総資産額	368,044	191,750	207,578
総負債額	157,751	33,143	123,339
純資産額	210,293	158,607	84,238

(注) △印は損失を示しております。

なお、吸収合併により上記の資産及び負債を引継いでおります。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

VII その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の校（教室）が入居する物件における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各校の主要な資産（建物及び建物附属設備）の耐用年数と、過去の校の移設・廃校までの平均年数（実績）とを各校毎に加重平均して3年～9年と見積り、割引率については、使用見込期間に見合う国債の利回り（0.272%～1.253%）を使用して算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	456,804 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,294
時の経過による調整額	1,382
資産除去債務の履行による減少額	△23,925
期末残高	474,555

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,199,487	流動負債	4,213,604
現金及び預金	1,144,806	短期借入金	1,641,669
未収授業料等収入	344,428	1年内返済予定の長期借入金	888,998
教 材	143,657	1年内償還予定の社債	60,000
貯 蔵 品	31,618	未 払 金	548,083
前 払 費 用	199,006	未 払 費 用	396,614
繰延税金資産	188,385	未払法人税等	174,519
未 収 入 金	57,552	未払消費税等	73,378
関係会社短期貸付金	100,000	前受授業料等収入	115,078
前 払 金	9,462	賞与引当金	203,841
そ の 他	6,910	校閉鎖損失引当金	9,488
貸倒引当金	△26,341	災害損失引当金	5,118
固定資産	7,625,724	資産除去債務	34,716
有形固定資産	4,987,125	そ の 他	62,458
建 物	1,468,193	固定負債	3,131,216
構 築 物	55,693	社 債	150,000
器 具 備 品	255,552	長期借入金	1,900,002
土 地	3,171,039	退職給付引当金	373,921
建設仮勘定	36,646	長期未払金	243,221
無形固定資産	250,032	リース資産減損勘定	25,184
ソフトウェア	176,278	資産除去債務	438,887
電話加入権	58,607	負債合計	7,344,820
そ の 他	15,145	純資産の部	
投資その他の資産	2,388,566	株主資本	2,479,853
投資有価証券	125,008	資 本 金	1,146,375
関係会社株式	507,691	資 本 剰 余 金	1,009,110
出 資 金	20	資 本 準 備 金	996,375
破産更生債権等	12,819	その他資本剰余金	12,735
長期前払費用	15,003	利益剰余金	416,393
繰延税金資産	203,590	利 益 準 備 金	158,620
保 証 金	1,441,923	その他利益剰余金	257,773
関係会社長期貸付金	10,000	別 途 積 立 金	500,000
そ の 他	85,329	繰越利益剰余金	△242,226
貸倒引当金	△12,819	自己株式	△92,025
資産合計	9,825,211	評価・換算差額等	537
		その他有価証券評価差額金	537
		純資産合計	2,480,391
		負債純資産合計	9,825,211

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,620,530
営業費用		11,504,649
営業総利益		4,115,880
販売費及び一般管理費		3,693,389
営業利益		422,491
営業外収益		
受取利息	2,356	
受取配当金	175	
有価証券利息	435	
受取手数料	7,917	
保険配当金収入	16,651	
その他	10,739	38,276
営業外費用		
支払利息	59,819	
社債利息	3,741	
その他	6,037	69,598
経常利益		391,169
特別利益		
移転補償金	13,517	
その他	550	14,068
特別損失		
固定資産売却損	16,197	
固定資産除却損	908	
校閉鎖損失	32,751	
減損損失	19,542	
関係会社株式評価損	14,092	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329,297	
その他	8,998	421,787
税引前当期純損失		16,550
法人税、住民税及び事業税	147,939	
法人税等調整額	114,270	262,209
当期純損失		278,759

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（△）				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成23年3月31日残高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成22年3月31日残高	158,620	500,000	61,023	719,643	△92,000	2,783,128
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△24,489	△24,489		△24,489
当期純損失（△）			△278,759	△278,759		△278,759
自己株式の取得					△25	△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	△303,249	△303,249	△25	△303,274
平成23年3月31日残高	158,620	500,000	△242,226	416,393	△92,025	2,479,853

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評 価 ・ 換 算 差 額 等	換 算 計	
平成22年3月31日残高	1,150		1,150	2,784,279
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△24,489
当期純損失（△）				△278,759
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△613		△613	△613
事業年度中の変動額合計	△613		△613	△303,888
平成23年3月31日残高	537		537	2,480,391

（注）千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ④ 校閉鎖損失引当金
校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
 - ⑤ 災害損失引当金
東日本大震災により、被災した資産の修繕等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる損失の見積額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

③ ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は33,151千円減少し、また、税引前当期純利益は362,449千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金収入」は11千円であります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に対応する債務

担保に供している資産	
建物	281,808千円
土地	2,243,474
計	2,525,282
上記に対応する債務	
短期借入金	1,300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	544,998
長期借入金	1,255,002
計	3,100,000

2. 減価償却累計額

有形固定資産 3,821,710千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	24,332千円
短期金銭債務	8,016千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	18,352千円
仕入高	192,911千円
営業取引以外の取引	20,329千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物	東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中四国地方、九州地方、沖縄地方 青森県他 (全17県)	19,542

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、教育事業の学習塾部門のうち、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物、設備等は共用資産としてグルーピングをしております。

収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,542千円）として特別損失に計上しております。

これらは、資産除去債務に関する会計基準の適用により増加した建物のうち、過去に減損対象となった資産グループに係るものであります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	436,701株	127株	-	436,828株

(注)当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	82,555千円
未払事業税等	22,857
貸倒引当金	1,052
貸倒損失	7,658
一括償却資産	10,578
未払法定福利費	10,585
たな卸資産廃棄損	12,052
未払確定拠出年金移管金	18,841
校閉鎖損失引当金	3,842
災害損失引当金	2,072
資産除去債務	14,060
減損損失	12,401
小計	198,558
評価引当額	△10,172
合計	188,385
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産	2,875千円
貸倒引当金	512
貸倒損失	3,619
退職給付引当金	151,438
未払確定拠出年金移管金	18,841
関係会社株式評価損	63,146
未払役員退職慰労金	81,568
減損損失	292,992
資産除去債務	132,415
その他	3,312
小計	750,721
評価引当額	△546,765
合計	203,956
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△365
合計	△365
繰延税金資産（固定）の純額	203,590

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度末日におけるリース物件の取得原価相当額 | 604,617千円 |
| 2. 当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 498,593千円 |
| 3. 当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 113,019千円 |

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社等
㈱ワオワールド

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	㈱ワオワールド	東京都杉並区	100,000	所有 直接100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
兼任2名	アニメーション映画製作の委託	資金の貸付	100,000	貸付金	100,000

(取引条件及び取引条件の決定方針)

資金の貸付については、当社の取引銀行の短期プライムレートを参考にし、合理的に取引条件を決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 303円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 34円15銭 |

IX 重要な後発事象に関する注記

(子会社3社の吸収合併について)

当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である㈱アートスタッフ、㈱ワオネット及び㈱ワオワールドを吸収合併し、資産、負債並びに権利義務の一切を引継いでおります。

(1) 合併の目的

㈱アートスタッフは大学向けITソリューション事業、㈱ワオネットはeラーニング事業のシステム開発、㈱ワオワールドはアニメーション制作事業を核として、グループ内で重要な役割を果たしてまいりました。

本件合併は、これら子会社各社が持つ経営資源とノウハウを親会社である当社のもとに結集し、当社(当社グループ)がより迅速かつ効率的に事業展開を行っていくことを目的とするものであります。

(2) 合併の要旨

①合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、(株)アートスタッフ、(株)ワオネット及び(株)ワオワールドは解散いたします。

②合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金等の額

(株)アートスタッフ、(株)ワオネット及び(株)ワオワールドは、当社の100%出資子会社であることから、本件合併による新株式の発行及び資本金の額の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③吸収合併の相手先の概要（平成23年3月期）

(単位：千円)

	(株)アートスタッフ	(株)ワオネット	(株)ワオワールド
事業内容	印刷物等企画制作、 ITソリューションサービス	システム開発販売	コンテンツ制作販売
(規模)			
売上高	747,368	237,025	381,604
当期純利益	△48,344	12,956	△149,060
総資産額	368,044	191,750	207,578
総負債額	157,751	33,143	123,339
純資産額	210,293	158,607	84,238

(注) △印は損失を示しております。

なお、吸収合併により上記の資産及び負債を引継いでおります。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

X 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の校（教室）が入居する物件における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各校の主要な資産（建物及び建物附属設備）の耐用年数と、過去の校の移設・廃止までの平均年数（実績）とを各校毎に加重平均して3年～9年と見積り、割引率については、使用見込期間に見合う国債の利回り（0.272%～1.253%）を使用して算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	455,851 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,294
時の経過による調整額	1,382
資産除去債務の履行による減少額	△23,925
期末残高	473,603

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。